



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 手間いらず株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	819	21.0	512	46.9	512	46.5	323	43.5
29年6月期第3四半期	677	12.6	349	11.2	350	11.0	225	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	49.94	
29年6月期第3四半期	34.80	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	2,884	2,708	93.9	418.16
29年6月期	2,604	2,449	94.1	378.24

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 2,708百万円 29年6月期 2,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
30年6月期	0.00	0.00	0.00		
30年6月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	14.8	600	25.9	600	25.6	369	15.2	56.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	6,476,400 株	29年6月期	6,476,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期3Q	140 株	29年6月期	116 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期3Q	6,476,274 株	29年6月期3Q	6,476,284 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

①我が国経済の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復および企業収益の回復が一段落しつつあるものの、雇用・所得環境の堅調な推移を背景に、個人消費は緩やかな回復傾向を維持しています。

②当社事業と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、当第3四半期の訪日外客は各月ともに前年同月を上回り過去最高となりました。日本政府観光局の調べによると2018年1月から3月の累計訪日外客数は前年比16.5%増の761万8千人となりました。航空路線の新規就航や増便に加え、訪日リピーターの多い韓国や台湾では、東北など地方への航空路線の増便やチャーター便の運航が訪日意欲を更に後押ししています。また、昨年は4月中旬であったイースター休暇が今年は3月末から始まったことで、欧米豪を中心に3月の訪日需要が押し上げられました。今後も、航空路線の新規就航や増便、中国人に対するビザ発給要件の緩和が追い風となり、訪日外客数は増加傾向が続くとみられます。

③業績の概況

アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZU』シリーズ販売の増加が、当社全体の業績を牽引し、当第3四半期累計期間の売上高は819,660千円（前年同期比21.0%増）となりました。また、営業利益は512,613千円（前年同期比46.9%増）、経常利益は512,761千円（前年同期比46.5%増）、四半期純利益は323,400千円（前年同期比43.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

システム連携においては、アジアに強みを持つ日本ワールドエンタープライズ株式会社が運営する、海外の旅行代理店向けホテル予約システムとの連携をスタートし、訪日需要の高いアジア市場への対応強化をいたしました。また、民泊需要への対応として、株式会社タップが提供する小規模施設に特化したホテルシステム「accommod」との連携を開始するとともに、株式会社アルメックスが提供する民泊・簡易宿所向け宿泊管理システム「innto」との連携開始の準備を進めております。予約サイトでは神姫バスツアーズ株式会社が運営する、バスと宿泊のダイナミックパッケージ予約サイト「LIMON」との連携を開始いたしました。

営業面では、引き続き営業人員の拡充を図り営業体制の強化を進めました。営業人員が増えたことにより、これまで以上に活動範囲を広げ多くの新規及び既存のお客様への提案を行ったことで、更なる新規契約およびバージョンアップの獲得に繋がりました。また、毎年2月に行われる大規模イベント、国際ホテル・レストラン・ショーへ出展をしました。当イベントには4日間で延べ61,191人(他の同時開催展の来場者数を含む)が来場し、当社のブースにもたくさんのお客様にお越しいただきました。他にも複数のカンファレンス等のイベントに参加し、認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高は774,193千円（前年同期比24.0%増）となり、セグメント利益は565,602千円（前年同期比35.7%増）に増加しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化やコンテンツの再構築などの抜本的な構造改革を引き続き行い、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の売上高は45,467千円（前年同期比14.1%減）となり、セグメント利益は22,516千円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は2,884,243千円となり、前事業年度末に比べ279,953千円増加いたしました。主な要因は、現預金264,933千円の増加であります。

当第3四半期末の負債は176,108千円となり、前事業年度末に比べ21,382千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等13,733千円の増加であります。

当第3四半期末の純資産は2,708,135千円となり、前事業年度末に比べ258,570千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想については、平成29年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,671,725
売掛金	148,781	167,642
繰延税金資産	6,796	5,826
その他	7,530	6,476
貸倒引当金	△4,240	△5,162
流動資産合計	2,565,660	2,846,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	29,931
減価償却累計額	△19,604	△22,440
工具、器具及び備品(純額)	2,863	7,491
有形固定資産合計	2,863	7,491
無形固定資産		
ソフトウェア	820	663
無形固定資産合計	820	663
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,291	8,903
その他	38,556	36,070
貸倒引当金	△11,903	△15,393
投資その他の資産合計	34,945	29,580
固定資産合計	38,629	37,734
資産合計	2,604,289	2,884,243
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	97,646	111,379
その他	57,079	64,728
流動負債合計	154,725	176,108
負債合計	154,725	176,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	740,114	998,752
自己株式	△75	△142
株主資本合計	2,449,564	2,708,135
純資産合計	2,449,564	2,708,135
負債純資産合計	2,604,289	2,884,243

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	677,351	819,660
売上原価	59,350	70,640
売上総利益	618,000	749,020
販売費及び一般管理費	268,952	236,407
営業利益	349,048	512,613
営業外収益		
受取利息	106	154
その他	896	16
営業外収益合計	1,003	170
営業外費用		
その他	3	22
営業外費用合計	3	22
経常利益	350,048	512,761
特別利益		
子会社清算益	—	1,224
特別利益合計	—	1,224
税引前四半期純利益	350,048	513,985
法人税、住民税及び事業税	117,361	190,227
法人税等調整額	7,297	357
法人税等合計	124,658	190,585
四半期純利益	225,389	323,400

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	624,399	52,951	677,351	-	677,351
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	624,399	52,951	677,351	-	677,351
セグメント利益	416,877	20,861	437,738	△88,690	349,048

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	774,193	45,467	819,660	-	819,660
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	774,193	45,467	819,660	-	819,660
セグメント利益	565,602	22,516	588,118	△75,505	512,613

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。